

## 公立学校の教育時間拡大が学校外教育投資に与える影響

乾友彦（学習院大学）

児玉直美（一橋大学）

永島優（政策研究大学院大学）

2017年4月

### 要旨

本稿は、公立学校の教育時間拡大が子どもへの学校外教育投資に与える影響を検証した。使用したデータは、21世紀出生児縦断調査の2012-14年の個票である。当該縦断調査は厚生労働省が、2001年1月10-17日、7月10-17日の出生児について、健康状況、学習状況等の追跡調査を毎年行っている。観測されない子どもの属性を固定効果として捉えるとともに、市区町村教育委員会の判断で行われる土曜授業の実施率の内生性によって生じる問題を排除するため、固定効果操作変数法を用いた推計を行った。操作変数として、都道府県毎の日本教職員組合の組織率を採用した。日教組は、教員の労働時間の削減に熱心であり、土曜授業の再開に対して非協力的である可能性が高い。

推定の結果から、土曜授業の実施が、中学生の学習塾に通う確率や日数、子どもに対する支出に負の影響を与えることがわかった。更にデータを、高所得者層、低所得者層に分けて分析した結果から、削減効果は高所得者層に強く表れることが明らかになった。高所得者層では、塾に通っている比率が高い一方で、低所得者層では、そもそも塾に行っていない（あるいは少ししか利用していない）ため、低所得者層は学校教育時間の変化に対して柔軟に対応することが出来なかったものと推察される。以上から、学校教育時間の削減は親の経済状況により子どもへの教育投資への反応が異なり、親の経済的な余裕がない子どもは学校教育時間の削減が教育水準の低下に結び付く危惧があることを示唆された。

キーワード：学校教育、教育投資、格差、ゆとり教育、社会経済環境、土曜授業、学校週5日制

JELコード：I24, I28, H75, N35